

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2022年11月 マーケットの振り返り

【株式】上昇、【通貨】概ね上昇、【債券】概ね利回り低下

【株式市場】

香港を中心に、大きく上昇

アジア・オセアニア株式市場は、10月の米消費者物価指数の伸び率が市場の事前予想を下回り、**米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが減速するとの期待が高まった**ことなどから上昇。香港は、**ゼロコロナ政策が修正されるとの見方**が強まったことなどから大きく上昇。台湾も、**統一地方選挙で政権与党である民進党が主要都市で敗北したことを受けて内政や外交政策への不透明感が高まったものの、2023年後半以降の業績回復期待**などから上昇。一方、これまで相対的に良好な株価推移となっていたインドネシアがほぼ横ばいとなったほか、**総選挙が実施されたマレーシアも、政権を巡る不透明感などを背景に上値は限定的だった**。オーストラリアは、**10月の失業率が低下したことや、中国景気の回復見通しが高まった**ことを受け堅調に推移。

【通貨（対米ドル）】

概ね上昇

多くのアジア通貨が対米ドルレートで上昇した。海外から株式市場への資金の回帰ペースで韓国ウォンが最も上昇した。海外からの観光収入が増加し、タイバーツは次いで上昇した。外国人による株式売り越しを契機にインドネシアルピアは11月中旬に下落した。

【債券（国債）市場】

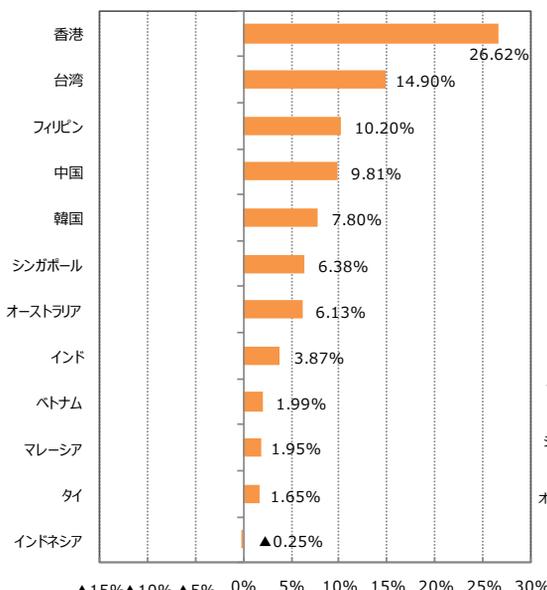
多くの国で利回り低下

オーストラリア、韓国、インドネシア、タイ、マレーシアでは追加利上げが実施されたものの、景気減速懸念等を背景とした**米国債利回りの低下とも連動し、多くのアジア国債利回りは低下した**。一方、**中国では当局より不動産市場に対する支援策が発表されたことやコロナ規制緩和への期待の高まりから国債利回りは上昇した**。

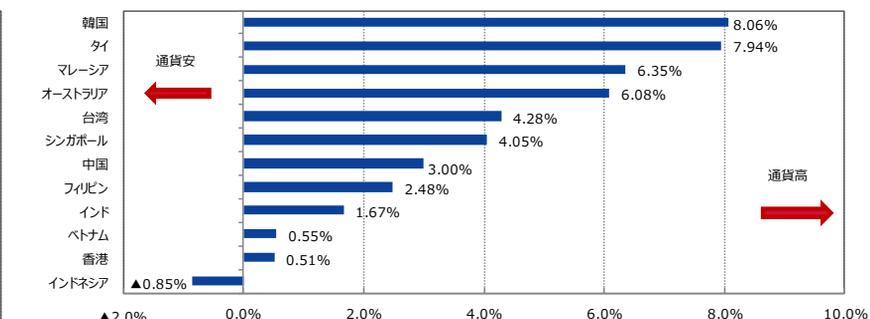
アジア：マーケット動向

2022年11月30日時点

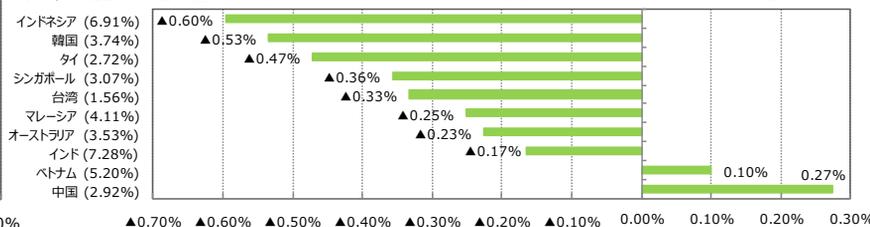
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内11月30日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



（注1） 2022年11月30日を基準に、先月末比は2022年10月31日からの騰落率。

（注2） 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



(注) データは2020年11月1日～2022年11月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注) データは2019年6月～2022年11月。
(出所) I/B/E/Sのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2020年11月1日～2022年11月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は持ち直し、人民元は下落リスク、金利はやや上昇しもみ合い

【株式市場】

ゼロコロナ政策が修正されるとの期待が高まる

中国政府が新型コロナウイルス対策として入国者に義務付けている**隔離期間の短縮を発表**したほか、国際線の到着客の感染者数に応じ運航を一時停止する**「サーキットブレーカー」制度を廃止**したことが好感され上昇。また、不動産開発企業に対して、**不動産の取得や運転資金の補充、債務返済を目的とした株式発行を認めると発表**したことも上昇要因となった。マカオでは、2022年末に期限が切れるカジノ運営免許の交付先が発表され、**現在カジノを運営する6社が免許を維持**したことから関連銘柄が上昇した。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待できる企業**に着目し、**再生エネルギー、環境問題の解決、EV関連、国産化が進展する基幹部品**などを長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

人民元に依然下落リスク

11月前半以降、米ドル軟化を反映して**人民元の対米ドルレートは上昇**した。ゼロコロナ政策の修正や不動産対策への期待が先行する形で海外から株式など証券投資に資金が回帰する形で元高が進展してきたが、**投資家の期待が実態と比較すると行き過ぎている可能性**がある。特に実体経済が持ち直しに反転する材料が乏しい状態であるため、**過度な楽観論が後退する場合には元安に転じるリスク**がある。**対円では目先の元安リスクはより大きい**と思われる。

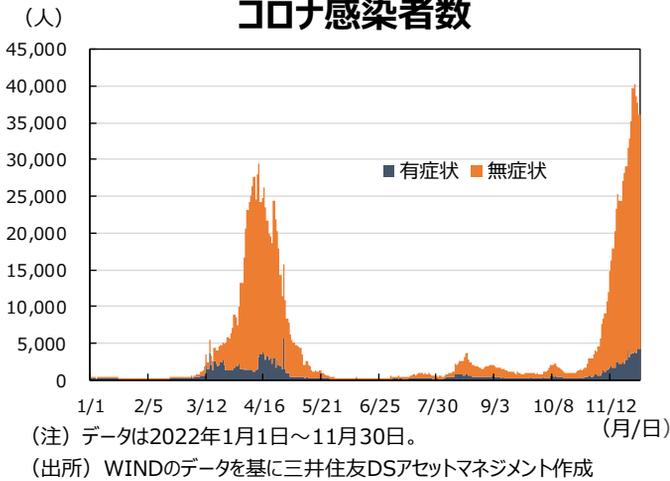
債券利回りはやや上昇した水準でもみ合う展開

足元の経済はゼロコロナ政策の影響や不動産ショックのため低迷しており、緩和的な金融環境が維持される可能性が高い。一方で、市場では先行き政策対応が発表されるとの期待感が根強く、来年上半年にかけて経済回復が加速する可能性も一部で意識されている。そのため、**中国国債利回りはやや上昇した水準でもみ合う展開**を想定する。

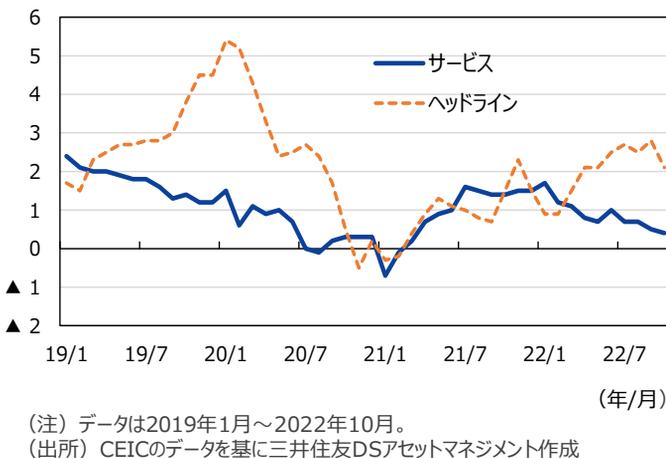


中国 <マクロ経済動向>

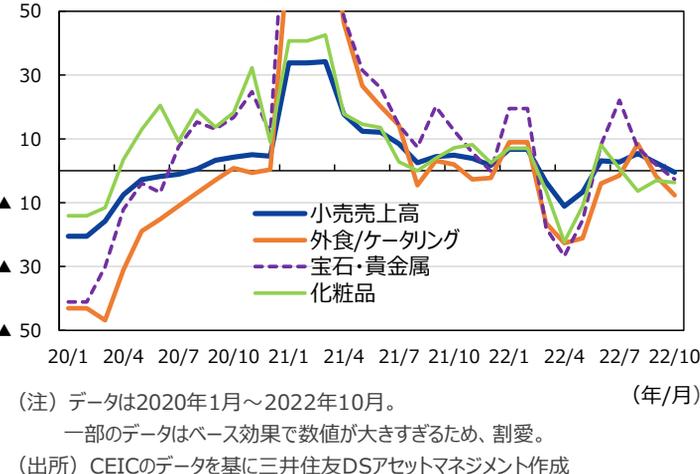
コロナ感染者数



消費者物価上昇率



小売売上高



景気には抑制圧力

防疫措置は緩和方向へ

中央政府は11月11日、入国後の隔離期間の短縮化などコロナ規制を20項目緩和すると発表した。しかし、冬に向かうウイルス感染が拡大しやすい時期とも相まって、その後、コロナ感染者数は急増し、4月のピークを超えた。多くの地方政府は比較的狭い範囲とはいえロックダウンなど各種の防疫措置を強化しており、景気抑制圧力が強まっている。コロナ感染への対処方法としては、①ある程度の感染者・死者数の増加を覚悟して規制緩和（ウィズコロナ）に踏み切る、②安価で大量のコロナ治療薬が確立するまではゼロコロナを続ける、の2通りがある。中国では、感染状況を見極めながら①と②の間で防疫措置を緩和する方向を選択したようだ。もともと、医療崩壊リスクなどを踏まえると、緩和ペースは緩やかであろう。

デフインフレが定着

10月の消費者物価上昇率は前年同月比+2.1%と、9月の+2.8%から鈍化した。サービス業のインフレ率の鈍化傾向が根底にある。中国ではこれまでのゼロコロナ政策によって全国規模の免疫体制を獲得したとはいえ、状況であるため、ますますゼロコロナ政策を撤回できない悪循環にある。ゼロコロナ政策下では、感染拡大に対しては防疫措置の強化で対応するしかないため、サービス業を中心にデフインフレが定着しつつある。日次データでは食料品卸売物価インフレ率は11月には鈍化しており、11月の消費者物価上昇率は更に鈍化する可能性がある。

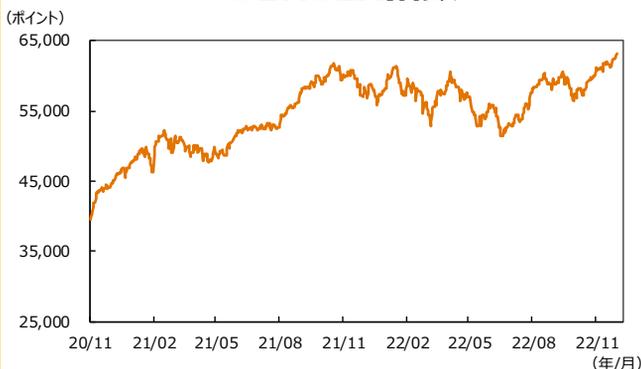
消費が悪化

10月の小売売上高は前年同月比▲0.5%と市場予想を下回り、上海市ロックダウンの影響を受けた5月以来のマイナスの伸びとなった。党大会を控えて9月10日～10月31日まで移動制限を強化したためだ。11月には上記のように感染拡大を受けて多くの地方政府が防疫措置の強化を行っているため、消費は更に悪化している可能性がある。特に、対面型のサービス業は防疫強化の影響を非常に受けやすいが、小売売上高はほぼ財を対象にしているため、10～11月のサービス消費の落ち込みペースは小売売上高が示唆するよりも悪化しているはずだ。22Q4の実質GDP成長率は消費を中心にモメンタム低下となりつつあると判断する。



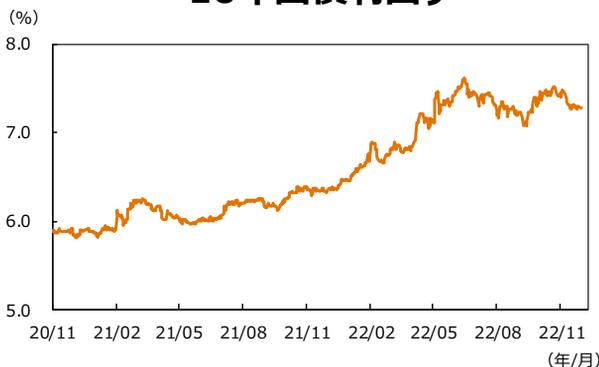
インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2020年11月1日～2022年11月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2020年11月1日～2022年11月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2020年11月1日～2022年11月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動き、金利はレンジ内の推移、ルピーに上昇余地

【株式市場】

史上最高値を更新

米FRBによる利上げペースが減速するとの期待を背景に、**インド市場からの資金流出懸念が後退**したことや、**原油価格が下落**したこと、また10月の消費者物価指数の伸び率が鈍化し、**金融引き締め観測が後退**したことがプラス要因となった。**外国人投資家も2カ月連続で買い越し**となっている。**バリュエーションにやや割高感**があるものの、グローバル経済の減速が予想されるなか、**インドは安定的な経済成長が期待できる**ことや、**地政学リスクが限定的**であることなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

【債券（国債）市場】

債券利回りはレンジ内での推移

継続的な利上げ実施が見込まれるなか、金融政策に対する10年ゾーン等長期債における市場の織り込みは進みつつあり、インド国債利回りは神経質ながらもレンジ内での推移を想定する。

【為替市場】

ルピーに上昇余地

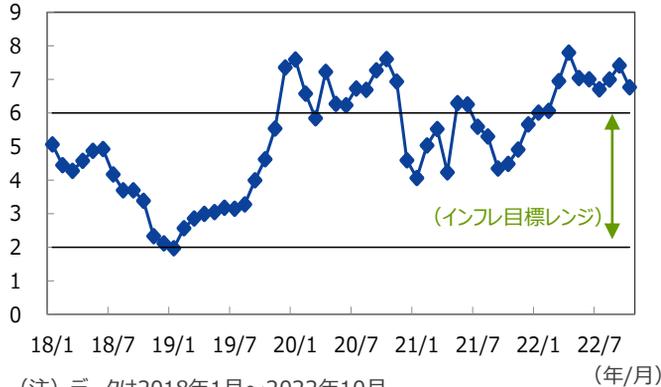
21年7-9月期より景気が持ち直し局面に入っていることから輸入数量は拡大基調に入っており、**経常収支は再び赤字拡大基調に戻りつつある**とみられる。この点は**明らかなルピー安要因**である。一方、11月前半に米消費者物価上昇率の鈍化を受けて**米ドルは軟化し、その後、フェデラルファンド（FF）レートの着地予想は落ち着いた**。この点は**ルピー高を支援しやすい**。準備銀行は12月7日に定例会合で政策金利を5.90%から6.25%へ引き上げた。インドでは構造問題が目先深刻化するリスクは小さいため、米ドル安局面を前提にすれば、**目先、ルピーの対米ドルレートには上昇余地**がある。米ドル安における円高を考慮すれば、対円では安定する見込みである。



インド <マクロ経済動向・政策>

消費者物価上昇率

(前年同月比、%)



(注) データは2018年1月～2022年10月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

高インフレで景気は鈍化へ

消費者物価上昇率はターゲット超え

10月の消費者物価上昇率は前年同月比+6.8%と、10カ月連続でインフレターゲットを上回った。エネルギー価格面でのインフレ圧力はピークアウトしたようだ。四半期ベースでは徐々に鈍化していきだろうが、ルピー安が新たなインフレ圧力として、インフレの上振れ要素になりうることに留意したい。一方、食生活で重要な玉ねぎのインフレが落ち着いているため、家計部門の期待インフレ率は、消費者物価上昇率が示唆するほど深刻ではないという見方もできそうだ。

鉱工業生産

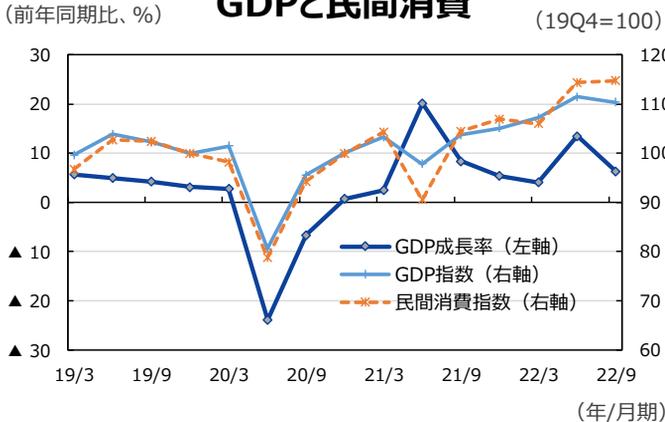


(注) データは2021年1月～2022年9月。
当社による季節調整値から3カ月前比を計算。
一部のデータはベース効果で数値が大きすぎるため割愛。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

生産は下方サイクルへ

9月の鉱工業生産は前年同月比+3.1%と市場予想を上回り、8月の同▲0.7%から持ち直したが、ベース効果の影響が大きい。実際、当社で季節調整を行い、3カ月前比で循環的なモメンタムを見ると、▲9.1%と8月より低下した。高インフレと一連の利上げを受けて、生産サイクルはすでに下方局面に入っている。製造業PMIは11月も50超えで推移しているが、鉱工業生産というハードデータを見ると、ソフトデータのPMIよりも一段と下振れるという結果になっている。

GDPと民間消費



(注) データは2019年1-3月～2022年7-9月。実質値。指数は季節調整値。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

景気は鈍化局面へ

7-9月期の実質GDPは前年同期比+6.3%と市場予想をやや上回った。当社で季節調整を行い、前期比を計算すると、4-6月期の+4.0%から7-9月期には▲1.0%へ減速した。民間消費は4-6月期の+7.9%から7-9月期には+0.3%へ鈍化した。生産の下振れは徐々に消費にも波及しつつある。2023年1-3月期にかけて追加利上げが見込まれ、かつ、海外景気が下振れる環境なので、景気は鈍化局面に入ったと判断する。



ベトナム

ピックアップマーケット

VN指数



(注) データは2020年11月1日～2022年11月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

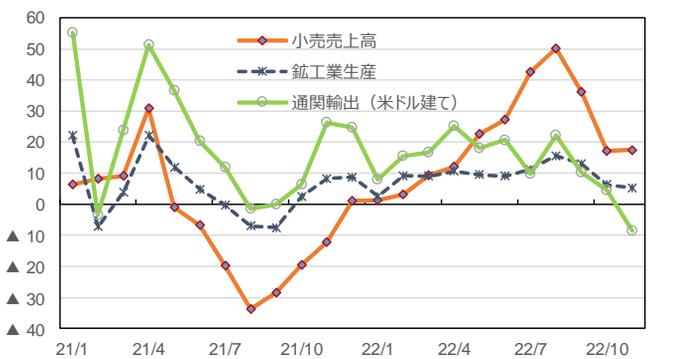
ベトナムドン



(注1) データは2020年11月1日～2022年11月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(前年同月比、%)

主要経済指標



(注) データは2021年1月～2022年11月。
(出所) CEIC, Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は持ち直しへ、ドン下落リスク

【株式市場】

不動産市場を巡る懸念が一服

不動産企業の資金繰りが逼迫するとの懸念が強まり、月半ばにかけて下落。しかしその後、**海外投資家による資金流入期待**や、**下落していた大手不動産の株価が下げ止まった**ことが好感され、月末にかけて反発。**ベトナム政府はホーチミン市不動産協会などと資金繰り改善に向けた会合を開催したほか、不動産開発の遅れを解決する専門チームを立ち上げる**など、事態改善に向けた取り組みを進めている。一方、**バリュエーションは依然割安**であり、短期的な下振れリスクは残るものの、中国景気や米国金利が落ち着けば拡大が期待できる。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待できる銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドンには依然下落リスク

ベトナムドンの対米ドルレートは、11月下旬からいったん下落に歯止めがかかり、海外から株式投資への資金回帰を反映して11月下旬以降ドンの対米ドルレートは上昇している。一方、**経常収支赤字の拡大が見込まれるため、国際収支では23Q1にドン安リスクが残っていると判断する。**

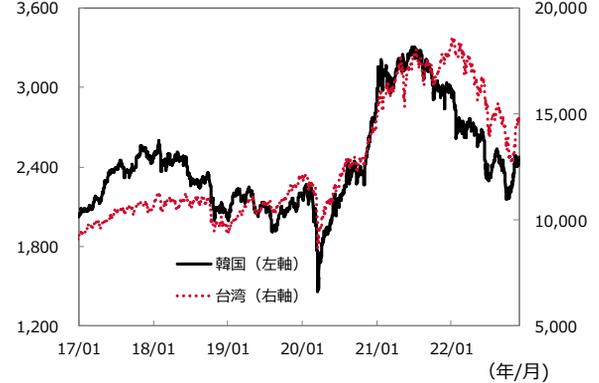
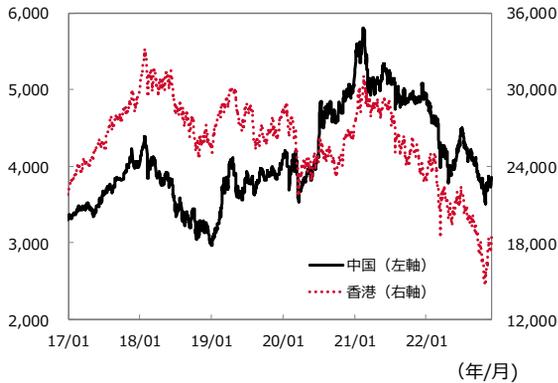
【マクロ経済動向】

循環的な景気モメンタムは緩やかに鈍化

11月の製造業PMIは47.4へ低下した。データ作成者は「ドン安進展が調達コスト上昇と新規受注の低下をもたらしている」とコメントした。輸出は前年同月比だけでなく、季節調整値の3カ月前比でもモメンタムは低下している。鉱工業生産は11月に前年同月比+5.3%へ鈍化した。また、9月以降のドン安を反映して、消費者物価上昇率は11月に前年同月比+4.4%へ加速した。11月の小売売上高は前年同月比+17.5%とほぼ横ばいだったが、目先、インフレ率は加速しやすいため消費センチメント悪化に注意が必要だ。**ベトナム景気は緩やかな鈍化局面に入っている。**

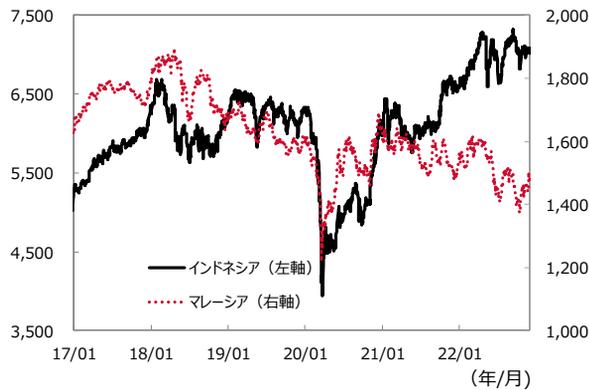
主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



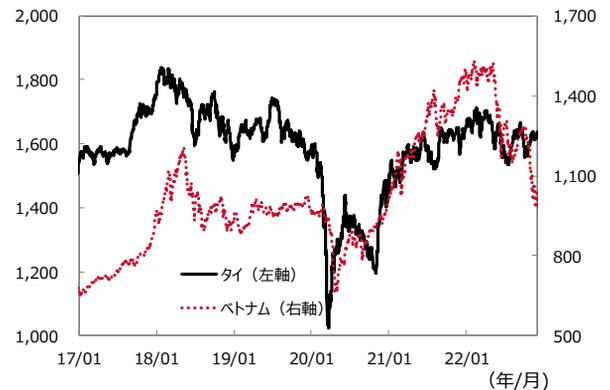
インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



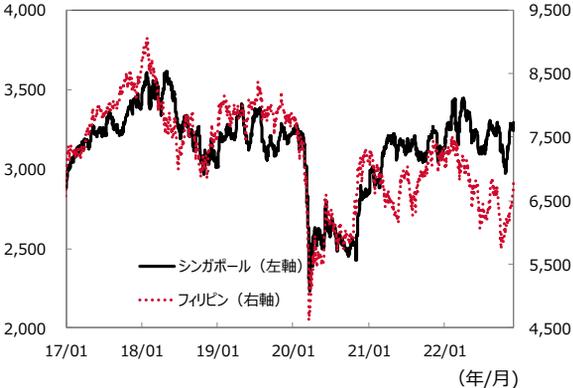
タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



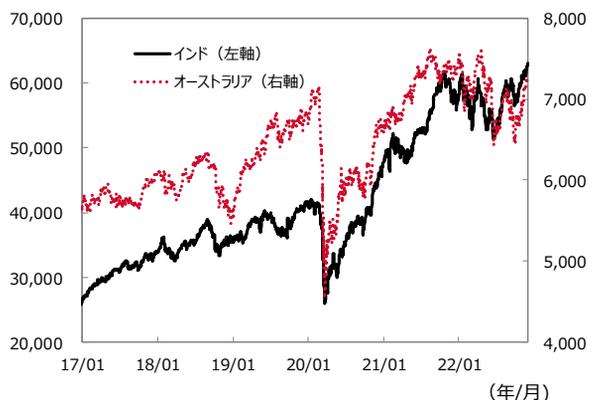
シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



インド、オーストラリア

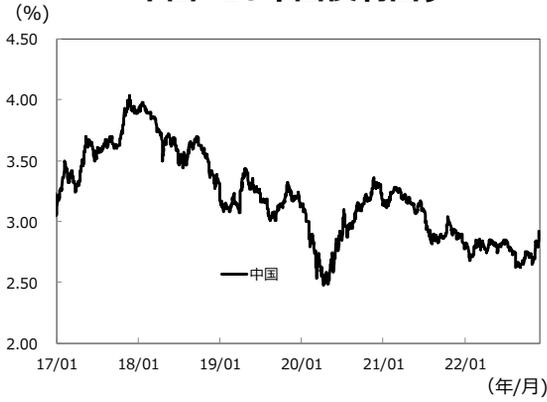
(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



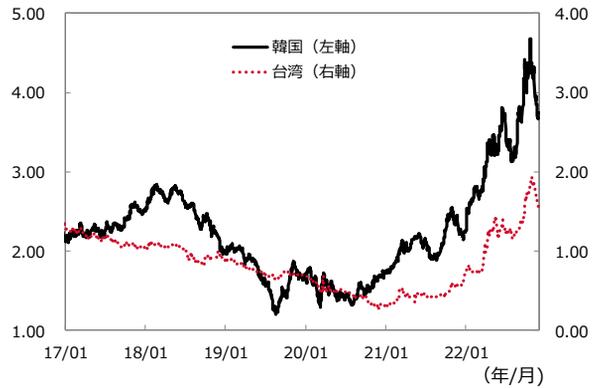
(注1) データは2017年1月1日～2022年11月30日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



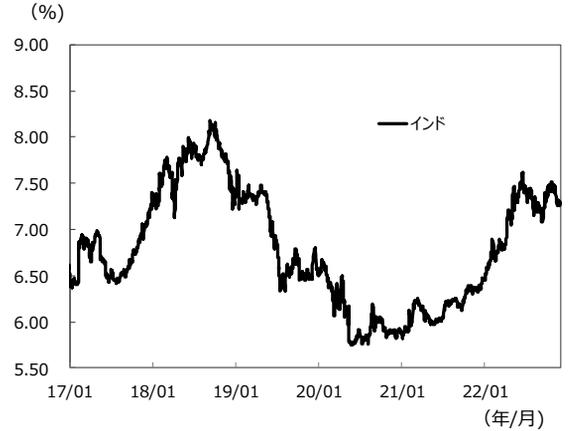
韓国、台湾 10年国債利回り (%)



インドネシア、マレーシア
10年国債利回り (%)



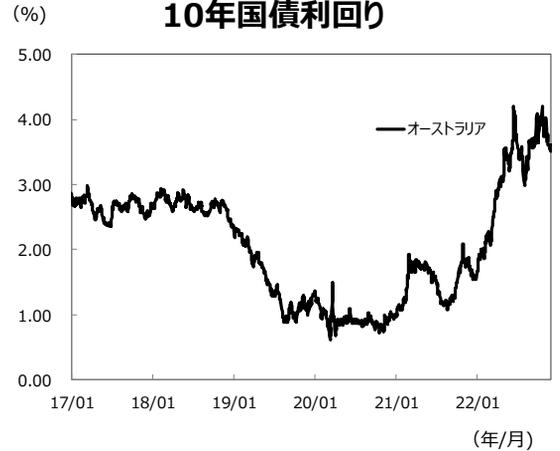
インド 10年国債利回り (%)



シンガポール、タイ
10年国債利回り (%)



オーストラリア
10年国債利回り (%)



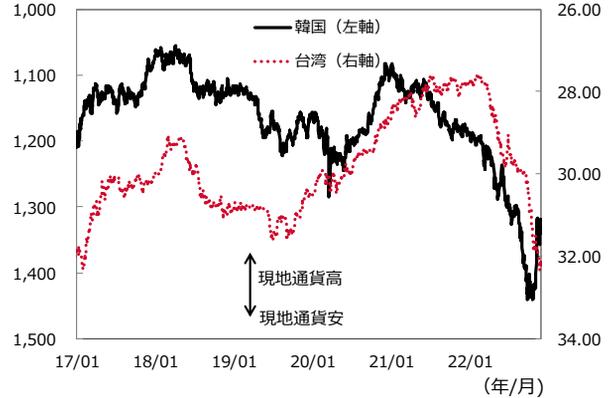
(注) データは2017年1月1日～2022年11月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

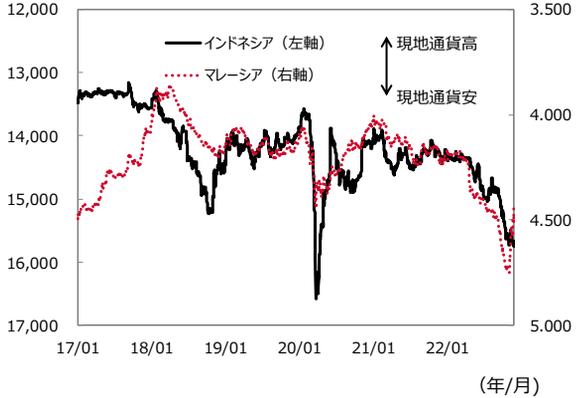


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



インドネシア、マレーシア 為替レート

(IDR/USD) (MYR/USD)



タイ、ベトナム 為替レート

(THB/USD) (VND/USD)



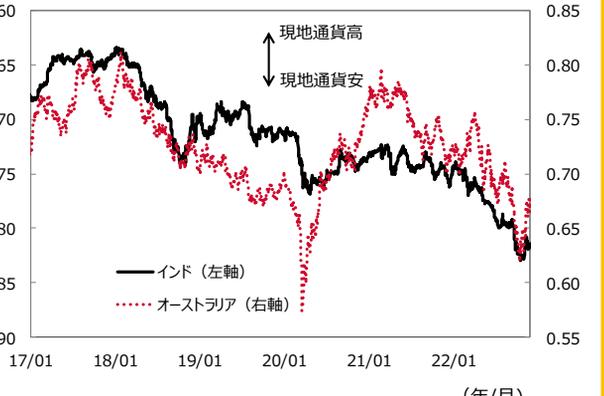
シンガポール、フィリピン 為替レート

(SGD/USD) (PHP/USD)



インド、オーストラリア 為替レート

(INR/USD) (USD/AUD)



(注) データは2017年1月1日～2022年11月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
 2. 業務管理体制の整備義務
- 専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
3. 名義貸しの禁止
- 自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為
 - ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
 - ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
 - ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
 5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
 6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
 7. 事業報告書の提出義務
 8. 説明書類の縦覧義務
- 業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されております。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 ……換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 ……信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2022年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会